

「消滅可能性自治体」における高齢者の小さな農業とその意義

植村円香

秋田大学教育文化学部

本論は、「増田レポート」によって「消滅可能性自治体」のひとつとされた東京都利島村を事例に、高齢者の農業とその意義を明らかにすることを目的とする。利島は、東京都心の南方約130kmに位置する人口300人の離島である。主要農作物は、生産量日本一のツバキ油で、そのほかアシタバ・シドケなどの葉物がわずかながら栽培されている。利島村の農家に聞き取り調査を実施したところ、農家は主に60～80歳代の高齢夫婦であった。高齢夫婦は、ツバキ油の原料となるツバキ実を拾うことと、葉物を生産することで年間100万円程度の所得を得ていた。こうした年間100万円程度の「小さな農業」は、青壮年層ではなく、年金を生計の基盤としている高齢者だからこそ可能である。つまり、高齢者による「小さな農業」が、利島村の地域農業を支えている。

キーワード：高齢者、農業、年金、離島、利島

I はじめに

高度経済成長期以降、農村集落では都市への人口流出によって過疎化が進んだ。1990年代に農村集落の残存人口の高齢化が進むなかで、基幹的な産業の労働不足、資源管理の粗放化、集落コミュニティ機能の低下など、農村機能の脆弱化が問題視されるようになった（川手，2009）。こうした状況に対応するために、高齢化が著しく進んだ農村集落では、集落内外のNPOによる高齢者見守り活動や、地域おこし協力隊など若者による集落支援などが行われてきた（小田切，2014；須藤，2014）。

このような新たな取組みが注目される一方で、2014年に発表された「成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」（通称、「増田レポート」）では、農村集落が消滅する可能性が説かれた。このレポートに対して3つの問題点を指摘したい。

第1の問題は、「増田レポート」のなかで、すべての集落に十分な対策を行う財政的な余裕がないために、「選択と集中」の考えによって「地方

中核都市」に資源や施策を集中的に投資するとしたことである。この考えは、高齢化が進んでいる農村集落を見捨てることになりかねない。

第2の問題は、農村集落の住民、特に高齢者が暮らし続けるための施策が示されなかったことである。それどころか、農村集落に暮らす高齢者は、より便利な地方中核都市に移住することが推奨された。しかし、農村集落に居住する高齢者のなかには、農業や農村環境の保全活動に従事することで、農村集落にとって重要な役割を果たしている者が存在する。こうした高齢者の諸活動に注目することは、今後の農村集落のあり方を考えるために重要である。

第3の問題は、多くの地域が将来消滅する可能性があることを指摘したことである。さらに「増田レポート」を紹介している雑誌『中央公論』（6月号）では、消滅する可能性が高い896市町村が発表された。しかし、現状では自然消滅した地域はほとんどない。山下（2012）によれば、1960年代に挙家離村のために消滅した地域はあるものの、その後消滅した地域は、道路整備による移転、集団移転事業、自然災害が多いという。また、小

田切（2014）と山下（2014）は、「消滅可能性自治体」が発表されたことで、当該地域の住民が地域に対して諦めを持ち、それが地域消滅の引き金となることを指摘している。

それでは、「消滅可能性自治体」は、「増田レポート」の予言通り、消滅にむけて一直線に進むのだろうか。本稿では、「消滅可能性自治体」のひとつとされる東京都利島村（以下、利島）を事例に、高齢者の生活の一部である農業に焦点を当て、彼らが農業を行う意義を捉えることを目的とする。その上で、農村集落のあり方を提示する。

II 利島の概要

利島は、東京都心の南方約130kmの海上に位置し、面積4.12km²、人口約300人の島である（図1）。利島へのアクセスは、竹芝桟橋から定期船「かめりあ丸」で10時間弱である。冬は、風波の影

響を受けやすいことから、欠航率が70%となる。そのため、欠航日の利島へのアクセスは、竹芝桟橋から大島までは定期船、大島から利島までは「東京愛らんどシャトル」（ヘリコミューター）の利用が一般的となる。

利島の地形は、宮塚山の山頂近くで傾斜35度、集落のある北側では10度前後となり急峻である。島は、山頂近くや南部の雑木林、集落周辺を除いて、段々状のツバキ林に覆われている（図1）。これは、西風から集落を守るための防風林としての役割だけでなく、需要が高まっていたツバキ油を幕府の要請により本土に供給する目的で、大規模な植林が進められてきたからである。

産業別就業者は、246人のうち建設業が全体の4分の1を占め、農業、教育、公務と続く（2010年国勢調査）。利島は、地理的隔絶性から観光業や企業参入が乏しく、役場や建設業などに就業先

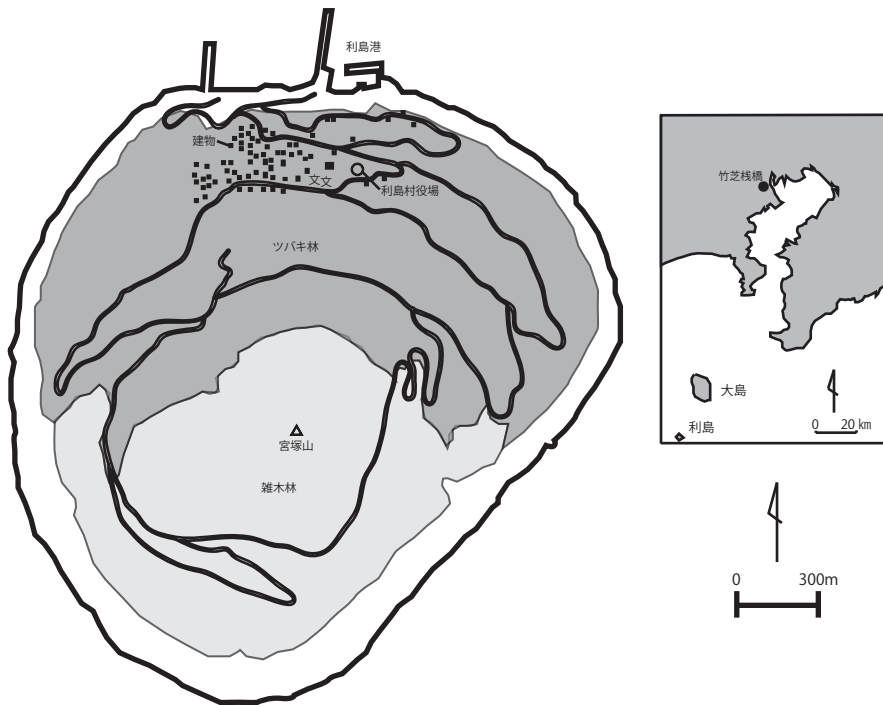


図1 利島の位置と土地利用

が限られるため、若年層を中心とした島外への流出がみられる。

利島の主要農産物は、出荷額5,300万円のうち約8割を占めるツバキ油である（利島村，2006）。利島のツバキ油は、日本一の生産量を誇る。農家は7～8月にかけてツバキ林の草刈りを行い、9～3月にかけて落下したツバキ実を拾い、乾燥させる（図2）。乾燥させた後、ツバキ実を、各農家で保管され、12月と3月に島内の製油工場に出荷される。その後、整髪料や化粧品原料として東京本土に出荷される。このうち、農家がツバキ実を拾って、実を乾燥させ、製油工場に出荷するまでの工程を「ツバキ実生産」という。このツバキ実生産に従事しているのは、主に60～80歳代の高齢農家である。

ツバキ実生産は、半年という長期の収穫期間に加えて、年2回のみのお荷であり、高齢者が自分の体調に合わせて行うことができるという特徴がある。さらに、製油後のツバキ油は他の農作物に比べて保存性が高い。前述のように利島の定期船就航率が低いいため、農産物の出荷には困難を伴うが、ツバキ油は短期間で腐ることがなく、欠航が続いてもほとんど影響がない。

ツバキ油以外の農産物に関しては、近年、わずかながらアシタバやシドケなどの葉物も生産されている。アシタバは6～7月に、シドケは3月に収穫される（図2）が、葉物であるため欠航が続くと品質が低下し、出荷が不可能になる。

Ⅲ 利島の農家の実態

1. 農家の就業形態とその変化

ここでは、『利島村史』に基づいて、利島における農業の変遷について述べる。利島の農業は、第二次世界大戦前からツバキ実生産に特化していた。ツバキ実生産は、隔年結実という欠点があるものの、農家にとって貴重な換金作物であった。しかし、戦後に海上交通が発達すると、若者の多くは、天候によって収穫量が左右されるツバキ実生産ではなく、安定的な収入を求めて、島外へ転出した。島内に残った長男家族が、ツバキ実生産を継続した。

高度経済成長期になると、ツバキ油の主要用途である髪付け油の需要低迷や、中国や台湾からの輸入などで、ツバキ実生産は深刻な状況に直面した。こうした状況を打開するために、ツバキ実に代わる作物としてサクユリ栽培が旧利島村農業協

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ツバキ実				↔ 下草刈		←————— 実の採種						
									● 実の出荷			● 実の出荷
アシタバ	←————— 収穫			←————— 播種								
シドケ											←————— 収穫	

図2 利島における農業の作業暦

（聞き取りにより作成）

同組合（以下、農協）によって推奨された。しかし、サクユリは、ウイルスの罹患率が高いこと、連作障害があること、消毒散布が必要であることから、1990年代にはほとんど生産されなくなった。

一方、建設業に関しては、1953年に制定された離島振興法の影響で、利島では1960年代に港湾工事を中心に公共事業が増加した。そのため、農家世帯主は、ツバキ実生産よりも高い収入を求めて公共事業に従事した。その結果、農家の兼業化が進んだ（図3）。しかし、公共事業は単発的なものが多く、その雇用形態は臨時雇用であった。世帯主が建設業に従事すると、農家内のツバキ実生産は、世帯主の両親と妻によって継続された。

利島全体のツバキ油の販売額に関しては、1970年代頃まで4,000万円前後で推移していたが、1980年代には8,000万円程度に倍増した（利島村、2006）。これは、消費者の自然志向の高まりのなかで、農協がツバキ油の販路開拓を積極的に進めたことによる。ツバキ実以外の農作物に関しては、1980年代に生産条件の厳しいサクユリから、需要が増加していたアシタバやシドケなどの葉物

作物に次第に転換された。

1990～2000年代前半になると、兼業農家が大幅に減少し、「男子生産年齢人口のいない専業農家」、つまり高齢者のみの専業農家が増加した（図3）。これは、兼業農家の世帯主が加齢のために建設業を退職し、就農した者が増加したからである。こうした農家の高齢化により、2000年以降のツバキ油の販売額は、4,000万円程度で推移している。

以上のように、利島の農業の動向は、利島をとりまく社会や経済の変化に左右されてきたといえるが、一方で、農家の生活やその変化とも密接に関連していると考えられる。そこで、次節では、農家の就業状況と農業経営の変化に注目する。

2. 農家の農業経営とその変化

2008年に利島の農家41戸中32戸に聞き取り調査を行った。個々の農家の詳細は図4に示す通りである。

世帯内における農業労働力は2人が多いが、高齢になると夫婦どちらかの死亡により、単身で農

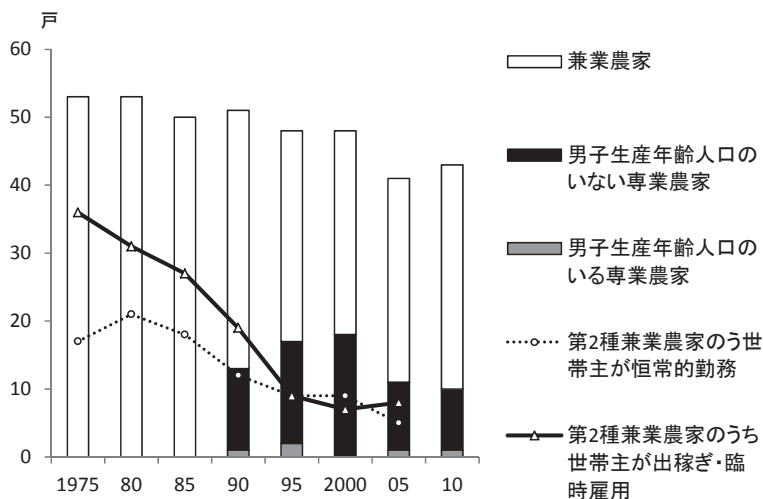


図3 利島における専兼業別農家数の推移

(農業センサスにより作成)

農家 No.	世帯主 年齢	世帯員			ツバキ				葉物 出荷 有無
		夫	妻	その他	生産 有無	林面積 (ha)	油販売額 (千円)	生産 拡大	
1	N.D.	×	●	□	○	N.D.	N.D.	×	×
2	87	●	●	□	○	N.D.	N.D.	×	×
3	85	●	×		○	4	N.D.	×	×
4	N.D.	×	●	□□	○	N.D.	930	×	×
5	79	●	△	□□	○	4	2,000	○	○
6	78	●	●		○	5	2,046	○	×
7	78	×	●		○	N.D.	N.D.	×	×
8	77	●	●		○	N.D.	1,395	○	○
9	N.D.	●	●	□	○	4	1,395	×	×
10	76	×	●	△	○	4	1,395	○	×
11	76	●	×		○	2	372	○	×
12	N.D.	×	●		○	4	N.D.	○	×
13	74	×	●	●	○	N.D.	2,325	×	×
14	73	△	●		○	1	419	○	○
15	70	●	●	□□	○	1.5	47	×	○
16	70	●	●		○	1	465	○	○
17	70	●	●	□	○	3	465	×	○
18	69	●	●		○	3	1,256	×	○
19	68	●	●		○	4	N.D.	○	○
20	66	●	●	△△	○	4	930	○	○
21	66	●	△		○	N.D.	465	×	○
22	66	●	△	□□	○	0.6	N.D.	N.D.	×
23	65	●	△		○	5	1,488	○	○
24	64	●	●		○	2.5	N.D.	×	○
25	61	●	●	□	○	4	1,581	×	○
26	61	●	●	□	○	N.D.	N.D.	×	○
27	59	●	●	□	○	3	651	×	×
28	59	●	●	□	○	N.D.	N.D.	×	○
29	54	△	□		○	N.D.	N.D.	N.D.	×
30	52	●	●	●	○	N.D.	1,860	×	○
31	N.D.	△	●	△	○	N.D.	186	○	×
32	N.D.	●	●	□	○	N.D.	186	×	×

図4 農家の営農状況（2008年）

- 1) 農業労働力に関しては、●はツバキ実生産者、×は死亡、△は農外就業が主でツバキ実生産にも従事している者、□は農外就業者を示す。
- 2) 表中のN.D.は不明を指す。

(聞き取りにより作成)

業を行う場合もみられる。各世帯の農業従事者は、ほとんどが60歳以上の高齢者である。特に、70歳以上の者が多く、なかには80歳代の者もみられる。

農作物に注目すると、すべての農家がツバキ実を生産していた。1戸あたりのツバキ林面積は、4ha前後の農家が多い。農協への聞き取り調査によれば、ツバキ実は、隔年結実であるため、年度によって生産量にばらつきがあるが、4haのツバキ林面積から平均1,046kgを採取することができる。農家は、このツバキ実生産量から、約360ℓのツバキ油を製油することで、93万円程度の販売収入を得ている。図4からも、ツバキ林面積4haの農家が、同程度のツバキ油販売収入を得ていることが分かる。

ツバキ実以外の農作物に関しては、60歳代の農家を中心に、アシタバやシドケなどの葉物を栽培する農家もみられる。葉物の販売収入は、年間5万円程度であり、ツバキ実と比べると低い。このように、利島では、高齢夫婦が4ha程度のツバキ実生産と葉物生産から100万円程度の販売収入を得ていた。

それでは、利島の農家は、いつ頃から現在ののような農業経営を行っているのだろうか。図5は、農家夫婦別の就業状況と農業経営の変化を示している。農業経営について、ツバキ実のみ生産している場合を「ツバキ実のみ」、他の農家からツバキ林を借り受けて規模拡大した場合を「ツバキ実拡大」、ツバキ実生産のほかにシドケやアシタバなどを生産している場合を「多角化」、ツバキ実拡大と「多角化」がみられる場合を「ツバキ実拡大+多角化」とした。図5から、1980年代までは、「ツバキ実のみ」を生産する農家が多いが、1990～2000年代にかけて、ツバキ実生産から撤退した農家からツバキ林を貸借することで「ツバキ実拡大」を図る農家、ツバキ林の下で葉物を栽

培して経営の「多角化」を図る農家、あるいは「ツバキ実拡大+多角化」を図る農家が多くみられるようになった。

また、農家の就業形態に注目すると、1980年代までは、夫が農外就業に従事し、妻が農業に従事していた。しかし、1990～2000年代にかけて、夫が高齢を理由に建設業等を退職し、就農している。以上のことから、利島では、農家世帯主が高齢になって就農するタイミングで、ツバキ実生産の拡大や多角化など農業経営を拡大する傾向がみられた。

IV 高齢者農業の意義

本章では、高齢期に農業経営を拡大する意義について考察する。既存研究では、高齢者の就業目的は、生きがいや農地管理とされた（高橋、2002）。一方、利島の高齢者への聞き取りでは、年金+ a としての追加所得を得るために農業に従事しているという。このように、高齢者によって就業目的が異なる理由として、年金受給額の違いが挙げられる。たとえば、夫と妻とも国民年金加入の場合、年金受給額は132万円であり、夫が厚生年金加入で妻が国民年金加入の場合の年金受給額232万円と比べて低い（厚生労働省、2010）。

利島の場合、高齢農家世帯主は、青壮年期（1970～1980年代）に臨時雇用に従事していた者が多い（図3）。そのため、加入年金の種類は、国民年金が想定される。しかし、前述のように、国民年金加入世帯に受給される老齢基礎年金は、132万円と低い。そのため、利島の高齢農家は、農業から100万円程度の追加所得を得ることで、厚生年金受給世帯と同程度の生計水準を維持していた。利島のように臨時雇用が多くみられた地域では、年金+ a としての追加所得が生計を維持する上で重要であると考えられる。

以上のように、年間100万円程度の所得となる

農業を「小さな農業」とすると、若年者の場合、小さな農業のみで生計を立てることは難しい。高齢者は、年金を生計基盤としているからこそ、小さな農業に従事することが可能であった。さらに、利島の事例では、高齢者は、小さな農業であるツバキ実生産に従事することで、日本一の生産量を誇るツバキ油産業を支えていた。

V おわりに

本稿では、「消滅可能性自治体」のひとつである利島を事例に、高齢者の農業経営の実態とその意義を考察してきた。利島の農家は、高度経済成長期以降、世帯主の建設業等への従事によって兼業化が進んだ。1990年代以降は、世帯主の加齢によって建設業を退職し、就農する傾向がみられた。夫が就農したタイミングで、農家はツバキ実生産の拡大や、葉物の栽培の開始によって、年間100万円程度の農業所得を得ていた。このように、利島では、高齢者が年金と小さな農業によって生計を立てており、また彼らが地域農業の主要な担い手となっていることが明らかになった。以上のことから、「増田レポート」で示されたように、農村集落の高齢者を単に地方中核都市へ移住させることが最善策ではないといえる。

最後に、今後の農村のあり方について検討した

い。利島ではツバキ実という地域資源があったからこそ、高齢者が年金+ a としての所得を得ることが可能であった。他の農村集落でも、利島のように高齢者が小さな農業に従事することによって農業所得を得る機会を地域内に創出していくことが、今後の農村集落にとって必要となるだろう。

文 献

- 小田切徳美 (2014) : 『農山村は消滅しない』岩波新書。
 川手督也 (2009) : 農業集落の動向と活性化。生源寺真一編『改革時代の農業政策 - 近年の政策研究レビュー』247-262, 農林統計出版。
 厚生労働省 (2010) : 『平成22年度の年金受給額について』厚生労働省。
 須藤 順 (2014) : 過疎地域における創造農村創出プロセス - 秋田県五城目町の取組。高知大学教育研究部総合科学系地域協働教育学部研究論集5, 87-100。
 高橋 巖 (2002) : 『高齢者と地域農業』家の光協会。
 利島村 (1996) : 『利島村史』利島村。
 利島村 (2006) : 『としま』利島村。
 日本創成会議・人口減少問題検討分科会 (2014) : 『成長を続けるために「ストップ少子化・地方元気戦略」』日本創成会議・人口減少問題検討分科会。
 増田寛也・日本創成会議・人口減少問題検討分科会 (2014) : 提言ストップ「人口急減社会」。中央公論1576, 18-43。
 山下祐介 (2012) : 『限界集落の真実 - 過疎の村は消えるのか?』ちくま新書。
 山下祐介 (2014) : 『地方消滅の罫 - 「増田レポート」と人口減少社会の正体』ちくま新書。

Small-scale Agriculture of Elderly in a ‘Municipality at a Risk of Vanishing’

UEMURA Madoka

Faculty of Education and Human Studies, Akita University

Released in 2014, the ‘Masuda Report’ indicated that some agricultural villages in Japan might disappear and that it may be necessary for the elderly of these municipalities to relocate to regional urban centres. However, some of these elderly play important roles in their villages, as farmers or agricultural conservation workers. When considering the future conditions of Japan’s agricultural villages, it is important to focus on the various activities performed by these elderly. Therefore, this study aims to clarify the agricultural activities performed by elderly based on the case study of Toshima, an island municipality in Tokyo Metropolis, which was identified as a ‘municipality at a risk of vanishing’ in the Masuda Report. In addition, the study considers the significance of the elderly’s involvement in agriculture.

Toshima is a remote island with a population of approximately 300 that lies 130 km south of the centre of Tokyo. Its principal industry is camellia oil, of which it is Japan’s largest producer. In addition, the island has a small leafy vegetable industry. Farmers from 32 of the 41 farms on Toshima were interviewed. The results reveal that the majority of farmers are senior married couples in their 60s and 80s. The wives have worked as farmers since their early days of marriage, while the husbands had joined the industry after retiring from non-agricultural work on the island. These senior farming households earned approximately one million yen per year by gathering camellia seeds, used in the production of camellia oil, and cultivating green vegetables. Such small-scale agriculture is only possible as it provides elderly with a principal source of income, apart from their pension. In other words, the study clearly shows that the small-scale agricultural activities of these elderly help to sustain Toshima’s local agriculture.

Keywords: elderly, agriculture, pension, remote island, Toshima